



2024年5月31日

各位

会社名 ENECHANGE 株式会社
代表者名 代表取締役 CEO 城口 洋平
(コード番号：4169 東証グロース)
問合せ先 執行役員 CFO 丸岡 智也
(TEL03-6635-1021)

よくある質問と回答 (2024年5月)

日頃より、当社へのご関心をいただきありがとうございます。今月投資家様より頂戴した主なご質問とその回答について、下記の通り開示致します。

なお、本開示は投資家様への情報発信の強化とフェアディスクロージャーを目的に、毎月月末を目途に開示するものです。回答内容については、時点のずれによって多少の齟齬が生じる可能性があります。直近の回答内容を最新の当社方針として回答を記載しています。

Q1. 調査報告書の受領時期、有価証券報告書の提出期限、第一四半期報告書の提出期限をそれぞれ教えてください。

調査報告書に関しては、外部調査委員会より、2024年6月中旬に提出する予定であると伺っております。有価証券報告書の提出期限は2024年6月28日であり、第一四半期報告書の提出期限は2024年7月16日となります。

Q2. 有価証券報告書の提出に向け、関係各所との対応状況は順調でしょうか。

有価証券報告書に関しては、関係各所とのコミュニケーションをしながら、提出期限である2024年6月28日に向けて、準備を進めております。

Q3. 先日記者会見を行っていたEV充電事業の定額サービス「エネパスポート」の狙いを教えてください。

当社は、2024年6月3日正午より月額2,980円(税込)で利用できるEV充電定額サービス「エネパスポート(以下、本サービスといたします。)」の提供を開始いたします。

本サービスは、EV及びPHEV車両購入後のメリットを感じやすくすること、またエネルギーテック企業としてエネルギー課題に対しても貢献できるようなサービス設計とすることで、日本におけるEV普及を促進し、早期に10万人のユーザー獲得を目指しております。

本サービスを利用することで、月額2,980円で当社が設置した全国1,800台以上の公共充電器を毎日7時から16時まで充電放題で利用できます。月間走行距離が370km(全国平均値)※1を走行

するドライバーを例とすると、当社が提供するアプリでの都度課金と比較して月額 441 円節約することができ、その結果、年間では 5,292 円分も経済的に充電することが可能となります。

また、7時から16時に関しては、太陽光発電等の再生可能エネルギーで発電された電力が増えており、コストの低い電力をいかに効率的に活用するかに着目して、時間設定を行っております。この時間設定により、再生可能エネルギーで発電した電気でEVを充電することが可能となり、EV・PHEV所有者がより環境配慮に貢献をしている実感を得られると考えております。

※1：一般社団法人日本自動車工業会「[2021年度乗用車市場動向調査報告書](#)」参照

Q4. 日系自動車メーカーのEVに関するニュースが以前に増して目立ってきたと感じますが、現在の市場環境をどう捉えていますか。

日系自動車メーカーがEV分野への投資を検討しているという内容や、電池の製造や開発を行う企業などが自動車メーカーと連携してEV関連の開発や製造体制の構築に注力していく等のニュースが取り上げられており、各企業のEVに対する温度感が高まっているを認識しております。

また、国内でのEV普及、そのための環境整備には官民を含め自動車メーカー、EV充電インフラ事業者による協議や連携が必要と考えており、当社としても協働に関する取り組みを重視しております。一般社団法人次世代自動車振興センター（以下、NeVといいます。）が執行するCEV補助金の2024年3月に公表された要件では、自動車メーカーにも充電インフラの充実に関する取り組みを求め、その取り組みも車両に対する補助金額を決定する上での評価項目※2となっており、より効率的に充実した充電インフラの構築を推進する契機となると考えております。

※2：一般社団法人次世代自動車振興センター「[CEV補助金における評価の基準について](#)」参照

Q5. 激変緩和措置として延長されていた国からの電気代の補助金が打ち切りとなりますが、電力切り替えの問合せや需要は増えてきているのでしょうか。

激変緩和措置の電気代補助金の終了により、大手電力会社10社全てで6月使用分から値上げを実施する見通しとなっております。例として、東京電力によりますと、7月に請求される家庭向け（モデルケース従量電灯B・30A・月260kWhの場合）で前の月より392円値上がりし、月額8,930円となる見通しです。前年同時期の平均電気代請求金額と比較すると、東京電力でも20.9%、上昇率の高い関西電力では46.4%、九州電力では43.8%の値上げを実施する見通しとなります。※3

このような環境下において、当社HPにて取り上げている「電気代補助」並びに「電気代値上げ」に関する記事を通じて、電気代シミュレーションページへの流入数が増えてきている状況にあります。

※3 毎日新聞「[6月電気代、最大46.4%上昇 補助金終了、再エネ賦課金は負担増](#)」参照

以上